

整理番号	129	事業名 〔地区名〕	交付金事業(下水道) 〔福島市外 阿武隈川上流流域下水道(県北処理区)〕	全体事業費 (百万円)	82,600	採択年度	S59	完成目標年度*	R9 (H39)	担当部(局)課名	土木部 下水道課
------	-----	--------------	---	----------------	--------	------	-----	---------	-------------	----------	----------

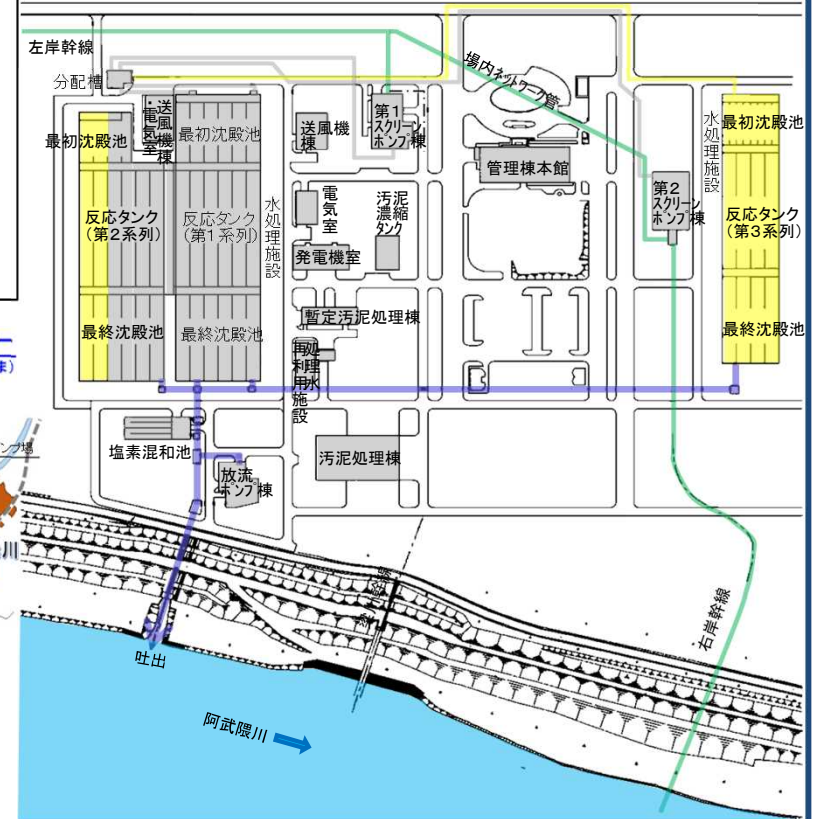
※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	前回評価時(平成26年度)から5年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言:事業継続、付帯意見等:なし、県の対応方針:事業継続
--------	-------------------------	------------	------------------------------------

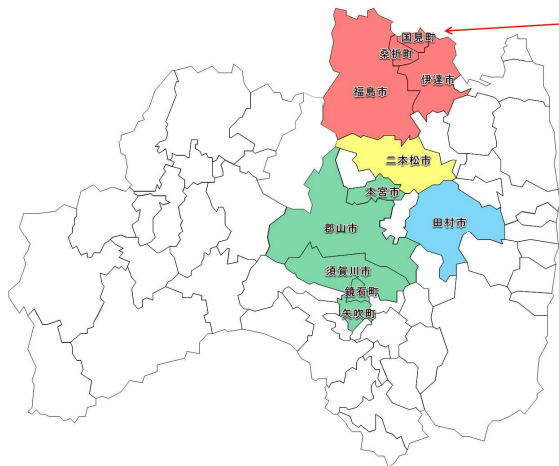
1 事業の概要

- 阿武隈川上流流域下水道(県北処理区)は、「福島県総合計画(ふくしま新生プラン)」及び「阿武隈川流域別下水道整備総合計画」に位置付けられ、「阿武隈川上流流域下水道」4処理区の1つ
 - 生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、下水道施設の建設及び維持管理に取り組む。
 - 全体計画
 - 計画処理面積 : < 7,621 ha >
 - 計画処理人口 : < 269,100 人 >
 - 計画処理水量 : < 144,190 m³/日 >
 - 管渠延長 : < 56,020 m >
- 関連市町の事業計画区域の拡大に伴い、汚水処理計画を見直した。(平成28年度事業計画変更)
 <>書きは平成26年度評価時
 用地着手年度:S60
 工事着手年度:S61
 下水道処理人口普及率(県北処理区平均)
 17.9%(S59末) → 59.7%(H29末)

処理場平面図



位置図



阿武隈川上流流域下水道(県北処理区)	福島市、伊達市、桑折町、国見町
阿武隈川上流流域下水道(二本松処理区)	二本松市
阿武隈川上流流域下水道(田村処理区)	田村市
阿武隈川上流流域下水道(県中処理区)	郡山市、須賀川市、本宮市、鏡石町、矢吹町

概略平面図



2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(単位:百万円)

全体事業費		事業 執行済額	年度別執行額	
前回	今回 (前回差比)		～30年度	31年度見込
82,600	82,600 (±0%)	77,637	77,637	561

(1) 現状及び見通し [評価 A]・B・C]

- 管渠については、管渠延長約56.0kmに対し、平成30年度末時点で、約55.0kmが供用済みとなっている。
- 終末処理場については、平成8年4月に全ての関連市町の供用開始に合わせ供用を開始しており、計画処理水量144,240m³/日に対し平成30年度末時点で、87,800m³/日の水処理施設が供用している。関連市町の下水道面整備に伴い流入する汚水量が増加していることから、現在96,600m³/日までの増設工事を実施している。
- 事業実施上の問題は無く、順調な事業進捗が見込まれる。
- 流域下水道整備事業は、幹線管渠及び終末処理場を整備する県と、流域関連公共下水道事業として面整備を実施する関連市町が一体となって整備するものである。
- 関連市町はいずれも供用を開始しており、下水道処理人口普及率(市町の行政人口に対して下水道を利用できる人口の割合)の平成29年度末の値は以下のとおりである。
<福島市65.7% 伊達市36.3% 桑折町45.8% 国見町48.7%>

(2) 期待される効果 [評価 A]・B・C]

- 生活環境の改善、公共用水域の水質保全、合流式下水道の改善効果。

(3) 事業を巡る社会経済情勢の現状・変化、地元住民等の意向 [評価 A]・B・C]

- 下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るためには欠くことの出ない施設であり、都市の基盤施設としての認識が定着している。
- 事業に係る市町、地権者及び周辺住民からは、事業に対する協力を得られている。

(4) 評価指標の状況 [評価 A]・B・C]

下水道処理人口普及率 (下水道処理人口÷行政人口)	事業採択時 (S59末)	前回評価時 (H24末)	今回評価時 (H29末)	備考
(全国平均)	34.0%	76.3%	78.8%	(90.9%)
(県北処理区平均)	17.9%	56.1%	59.7%	(80.9%)
県北処理区	(福島市) 23.5%	62.6%	65.7%	(85.4%)
関連市町	(伊達市) 0.0%	32.3%	36.3%	(62.6%)
	(桑折町) 0.0%	39.0%	45.8%	(78.9%)
	(国見町) 0.0%	46.2%	48.7%	(68.1%)

※福島県の普及率は、調査困難な8町村を除いた参考値

※備考欄の()書きは、農業集落排水、合併浄化槽等を含んだ汚水処理人口普及率

(5) 費用対効果の状況・要因の変化 [評価 A]・B・C]

$$B/C = \frac{2,583.2 + 6,248.7 + 2,873.3 + 1,457.6 + 609.9}{6,483.0 + 165.6 + 1,439.5} = 1.70 \quad (\text{前回値} 1.76)$$

- [B]: 下水道事業における総便益(周辺環境の改善(水路覆蓋化、水路清掃費) + 居住環境の改善(浄化槽設置費及び維持管理費、汚泥処理施設建設費・用地費及び維持管理費) + 公共用水域の水質保全(公共用水域の環境価値) + 合流式下水道の改善効果 + 残存価値の合計)
- [C]: 下水道事業に要する総費用(建設費 + 用地費 + 維持管理費の合計)
- 関連市町の事業費の増加により、総便益に比べて総費用の増加率が大きかったことから、費用対効果は減少した。

(6) コスト削減の取組・代替案の検討状況 [評価 A]・B・C]

【コスト削減の取組】

- 管渠工事でマンホールの設置間隔を長くする、処理場工事で積極的な新技術の導入による省電力等のコスト削減を図っている。また「福島県流域下水道ストックマネジメント計画書」を策定し、ライフサイクルコストの最小化を積極的に進めコスト削減に努めている。

【代替案の検討状況】

- 平成22年度に県が策定した、「ふくしまの美しい水環境整備構想」に基づき、下水道、農業集落排水、合併浄化槽等の汚水処理施設について、経済性等を踏まえそれぞれの区域に最も適した事業を実施しており、現案以外の方法は考えられない。

3 評価

(1) 県の対応方針案

(2) 理由

事業継続

前回評価時と同様の効果発現が見込まれ、生活環境の改善、公共用水域の水質保全に大きく寄与することが期待されることから、計画的に事業を進める必要がある。